⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　放射線医学総合研究所　管理部経理・契約課　薄井　　翼　電話043―206―3014

E-mail：nyuusatsu_nirs@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17：00までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年３月５日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　放射線医学総合研究所　入札事務室

⑷　入札書の受領期限　平成31年４月12日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年４月26日14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　放射線医学総合研究所　入札事務室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Okabe, Director of Administration Department, National Institute of Radiological Sciences, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Consultation on public relations for the subject of “Photonics and Quantum Technology for Society 5.0” in Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program (SIP) 1 Set

⑷　Delivery period : By 31, March, 2023

⑸　Delivery place : Conform to the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2019,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 12, April, 2019

⑻　Contact point for the notice : Tsubasa Usui, Accounting and Purchase Section, National Institute of Radiological Sciences, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,

E-mail : nyuusatsu_nirs@qst.go.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年２月20日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東名古屋病院　院長　今井　常夫

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23

○第01808号（№01808）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

国立病院機構東名古屋病院で使用する電気
契約電力900キロワット
予定使用電力量2,973,400キロワット時
予備電力900キロワット
予定使用電力量０キロワット時

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　平成31年６月１日から平成32年３月31日まで

⑸　供給場所　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当院が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ただし、入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。